

Disclosure 2007.9

中間ディスクロージャー誌
高知銀行の現況

ごあいさつ



皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成19年度中間期のディスクロージャー誌を作成し、当行ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。皆さまに当行の現状や活動内容をより一層ご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

高知銀行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としておりますが、これからも地域金融機関としての機能を一層強化し、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」としての使命を果たし、皆さまからの信頼にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

取締役頭取

伊野部重晃

PROFILE

(平成19年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創 立	昭和5年1月
預 金	8,486億円
貸 出 金	6,876億円
資 本 金	120億44百万円
発行済株式の総数	102,448千株
自己資本比率	9.32% (国内基準)
従 業 員 数	1,005名
店 舗 数	71店

こうぎんグループ

株式会社 高銀ビジネス

高知市本町三丁目3番4号

オーシャンリース 株式会社

高知市堺町1番21号 JTB高知ビル3F

株式会社 高知カード

高知市本町四丁目2番40号

ニッセイ高知ビル7F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

CONTENTS

連結データ

高知銀行グループの概況	3
連結財務諸表	5
損益	11
預金／貸出金／証券	13

単体データ

事業の概況	14
財務諸表	15
損益	20
預金	23
貸出金	24
証券	27
国際／その他	28
時価情報	29
経営指標	31
大株主の状況	32
パーゼルII第3の柱に基づく定量的な開示事項	33

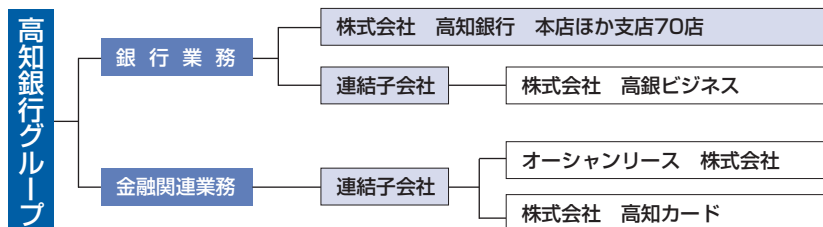
店舗案内	39
------------	----

高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成19年9月30日現在）

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（平成19年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間中（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）のわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復を続けました。

当行の主要な営業基盤であります高知県内においては、製造業の一部では好調な生産・受注を維持しており、またレジャー関連の一部でも持ち直しの動きがある一方、消費関連では大型小売店、自動車などの動きが鈍く、公共工事や住宅建設も低調で、総じてみると一部で明るい動きがみられるものの、全体としてみれば依然足踏み状態が続いております。

●業績【連結】

このような経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間連結会計期間の業績は次のようになりました。

預金は、公金預金の増加などを要因に、前年同期末比258億円増加（3.1%増）し、中間連結会計期間末残高は、8,470億円となりました。一方、貸出金は、地域中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資では、住宅ローンに積極的に取組みましたが、前年同期末比79億円減少（1.1%減）し、中間連結会計期間末残高は、6,833億円となりました。また、有価証券は、前年同期末比42億円減少（2.6%減）し、中間連結会計期間末残高は、1,587億円となりました。

損益面では、経常収益がその他経常収益の減少等により前年同期比35億85百万円減少の151億25百万円となりました。一方、経常費用もその他経常費用の減少等により前年同期比28億68百万円減少の138億89百万円となりました。このため経常利益は、前年同期比7億17百万円減少し、12億35百万円となりました。また、特別利益は前年同期比14百万円増加の42百万円となりましたが、特別損失は減損損失を4億4百万円、役員退職慰労引当金繰入額を3億55百万円、預金払戻損失引当金繰入額を1億45百万円計上したこと等から前年同期比8億90百万円増加の9億48百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比15億92百万円減少し3億30百万円となり、法人税等及び少数株主利益を加減後の中間純利益は、前年同期比3億9百万円減少の2億51百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比33億68百万円減少し、119億90百万円となりましたが、経常費用も前年同期比26億49百万円減少し、108億95百万円となったことから、経常利益は、前年同期比7億20百万円減少の10億94百万円となりました。

次に、金融関連業務は、経常収益が前年同期比2億8百万円減少し、34億72百万円となり、経常費用も前年同期比2億11百万円減少し、33億31百万円となったことから、経常利益は前年同期比2百万円増加の1億40百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比 0.47ポイント上昇し、9.48%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
連結経常収益	15,289	18,710	15,125	30,256	34,217
連結経常利益	1,527	1,952	1,235	3,879	2,568
連結中間純利益	522	560	251	-	-
連結当期純利益	-	-	-	1,327	220
連結純資産額	46,509	47,351	44,740	47,760	46,152
連結総資産額	915,932	900,275	928,560	955,299	915,514
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	482.72	449.67	424.48	466.77	438.76
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	5.42	5.48	2.45	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	13.70	2.15
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.79	9.01	9.48	8.78	8.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,515	△ 36,022	△ 2,817	25,032	△ 32,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,390	4,711	△ 8,491	△ 21,351	12,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	△ 369	4,037	1,229	△ 629
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,463	11,818	15,315	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	43,498	22,586
従業員数(人)	1,073	1,061	1,037	1,053	1,039

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,251
	利益剰余金	20,910	20,562
	自己株式(△)	51	59
	社外流出予定額(△)	255	255
	その他有価証券の評価差損(△)	151	2,135
	連結子会社の少数株主持分	1,356	1,337
計(A)	43,103	40,745	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,210	3,019
	一般貸倒引当金	4,372	4,749
	負債性資本調達手段等	-	4,300
計	7,583	12,068	
うち自己資本への算入額(B)	6,660	10,707	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	49,764	51,453
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	546,212	500,797
	オフ・バランス取引等項目	5,815	4,450
	信用リスク・アセットの額(E)	552,027	505,248
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	-	36,983
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	-	2,958
計(E) + (F) (H)	552,027	542,231	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.01%	9.48%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.80%	7.51%	

- (注) 平成18年9月30日の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。また、平成19年9月30日の自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あすさ監査法人の監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	12,574	26,204
コールローン及び買入手形	-	26,400
商品有価証券	221	681
金銭の信託	1,486	1,480
有価証券	163,006	158,728
貸出金	691,273	683,317
外国為替	2,111	1,738
その他資産	7,917	9,521
有形固定資産	27,475	26,600
無形固定資産	805	1,004
繰延税金資産	9,022	9,394
支払承諾見返	6,681	5,848
貸倒引当金	△ 22,301	△ 22,360
資産の部合計	900,275	928,560
(負債の部)		
預り金	821,188	847,003
譲渡性預金	-	4,000
コールマネー及び売渡手形	600	-
債券貸借取引受入担保金	2,140	-
借入金	8,837	8,313
外国為替	0	0
社債	-	4,300
その他負債	4,113	4,651
賞与引当金	675	594
退職給付引当金	5,229	5,293
役員退職慰労引当金	-	385
預金払戻損失引当金	-	160
再評価に係る繰延税金負債	3,142	2,970
負ののれん	316	299
支払承諾	6,681	5,848
負債の部合計	852,923	883,820
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	20,910	20,562
自己株式	△ 51	△ 59
株主資本合計	42,154	41,798
その他有価証券評価差額金	△ 151	△ 2,135
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	3,992	3,738
評価・換算差額等合計	3,840	1,603
少数株主持分	1,356	1,337
純資産の部合計	47,351	44,740
負債及び純資産の部合計	900,275	928,560

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	18,710	15,125
資金運用収益	10,106	10,107
(うち貸出金利息)	(8,857)	(8,784)
(うち有価証券利息配当金)	(1,131)	(1,181)
役務取引等収益	1,426	1,407
その他業務収益	3,393	3,131
その他経常収益	3,783	477
経常費用	16,757	13,889
資金調達費用	623	1,322
(うち預金利息)	(441)	(1,252)
役務取引等費用	1,205	1,127
その他業務費用	2,948	2,974
営業経費	7,497	7,443
その他経常費用	4,482	1,022
経常利益	1,952	1,235
特別利益	28	42
特別損失	58	948
税金等調整前中間純利益	1,922	330
法人税、住民税及び事業税	106	70
過年度法人税、住民税及び事業税	81	-
法人税等調整額	1,152	△ 58
少数株主利益	21	66
中間純利益	560	251

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	12,044	9,251	20,313	△ 54	41,554	△ 674	0	3,992	3,318	1,280	46,152
中間連結会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 255	-	△ 255	-	-	-	-	-	△ 255
中間純利益	-	-	251	-	251	-	-	-	-	-	251
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	-	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	△ 0	0	0	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	253	-	253	-	-	-	-	-	253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 1,460	△ 0	△ 253	△ 1,714	57	△ 1,657
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	249	△ 4	244	△ 1,460	△ 0	△ 253	△ 1,714	57	△ 1,412
中間連結会計期間末残高	12,044	9,251	20,562	△ 59	41,798	△ 2,135	△ 0	3,738	1,603	1,337	44,740

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,922	330
減価償却費	2,031	2,028
減損損失	22	404
負ののれん償却額	△ 8	△ 8
貸倒引当金の増加額	△ 1,715	△ 1,639
賞与引当金の増加額	2	2
退職給付引当金の増加額	199	△ 18
役員退職慰労引当金の増加額	-	385
預金払戻損失引当金の増加額	-	160
資金運用収益	△ 10,106	△ 10,107
資金調達費用	623	1,322
有価証券関係損益(△)	△ 3,859	△ 540
金銭の信託の運用損益(△)	△ 13	△ 7
為替差損益(△)	0	0
固定資産処分損益(△)	10	3
商品有価証券の純増(△)減	△ 579	△ 382
貸出金の純増(△)減	18,673	2,600
預金の純増減(△)	△ 30,827	11,394
譲渡性預金の純増減(△)	-	2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	479	△ 337
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	227	△ 10,105
コールマネー等の純増減(△)	-	△ 6,400
コールマネー等の純増減(△)	△ 5,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 15,830	△ 2,178
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 449	700
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	△ 3
資金運用による収入	9,857	10,174
資金調達による支出	△ 454	△ 781
その他	△ 842	△ 765
小計	△ 34,480	△ 1,771
法人税等の支払額	△ 1,541	△ 1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,022	△ 2,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 40,872	△ 91,395
有価証券の売却による収入	42,838	79,961
有価証券の償還による収入	4,438	4,914
有形固定資産の取得による支出	△ 1,793	△ 1,851
無形固定資産の取得による支出	△ 173	△ 322
有形固定資産の売却による収入	271	201
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,711	△ 8,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,300
配当金支払額	△ 358	△ 255
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369	4,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 31,679	△ 7,271
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,498	22,586
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,818	15,315

平成19年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社
 (株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
 - (2) 非連結子会社
 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：39年～47年
 動産：5年～6年
 連結子会社の有形固定資産については、主としてリース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 (会計方針の変更)
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。
 (追加情報)
 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ17百万円減少しております。
 - ② 無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間連結会計期間の費用処理額は128百万円となっております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
 (会計方針の変更)
 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は29百万円、特別損失は355百万円それぞれ増加し、経常利益は29百万円、税金等調整前中間純利益は385百万円それぞれ減少しております。
- (10) 預金払戻損失引当金の計上基準
 負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しましては、払戻時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方針に比べその他経常費用は15百万円、特別損失は145百万円それぞれ増加し、経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は160百万円それぞれ減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成19年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

平成19年度中間期注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,539百万円、延滞債権額は48,594百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97

号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,581百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,715百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,181百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	9,132百万円
その他資産	371百万円
担保資産に対応する債務	
預金	875百万円
借入金	3,018百万円
その他負債	90百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券16,736百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,158百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,501百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが113,561百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥

行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,692百万円

- | | |
|--|------------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,686百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
(当中間連結会計期間圧縮記帳額) | 858百万円
-1百万円) |
| 11. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は550百万円であります。 | |

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却21百万円、貸倒引当金繰入額592百万円及び株式等償却3百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失404百万円、固定資産処分損43百万円、役員退職慰労引当金繰入額355百万円及び預金払戻損失引当金繰入額145百万円を含んでおります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	259百万円
		建物	10百万円
愛媛県内	営業店舗	土地	119百万円
		建物	15百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、404百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

前連結会計年 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計 摘要
期末株式数 期間増加株式数 期間減少株式数 期末株式数

発行済株式	前連結会計年 期末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
普通株式	102,448	-	-	102,448	
合計	102,448	-	-	102,448	
自己株式					
普通株式	176	25	2	199 (注)	
合計	176	25	2	199	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数25千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数2千株は、買増請求に対応したものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	2.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力 発生日
平成19年 11月20日 取締役会	普通株式	255	利益 剰余金	2.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,204百万円
普通預け金	△ 469百万円
定期預け金	△ 333百万円
譲渡性預け金	△ 10,000百万円
その他預け金	△ 86百万円
現金及び現金同等物	15,315百万円

(リース取引関係)

1. 借手側

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	6百万円
その他	36百万円
合計	43百万円
減価償却累計額相当額	
動産	4百万円
その他	28百万円
合計	32百万円
減損損失累計額相当額	
動産	-1百万円
その他	-1百万円
合計	-1百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	1百万円
その他	8百万円
合計	10百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	7百万円
1年超	2百万円
合計	10百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	-1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-1百万円
減価償却費相当額	3百万円
減損損失	-1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

2. 貸手側

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高
取得価額
動産 23,536百万円
その他 1,611百万円
合計 25,147百万円

減価償却累計額	
動産	15,946百万円
その他	1,039百万円
合計	16,986百万円
減損損失累計額	
動産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
中間連結会計期間末残高	
動産	7,589百万円
その他	572百万円
合計	8,161百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	3,099百万円
1年超	5,903百万円
合計	9,003百万円
(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額残高の合計額の当中間連結会計期間末残高が営業債権の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	-百万円
・受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費及び減損損失	
受取リース料	1,777百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費	1,520百万円
減損損失	-百万円
(2) オペレーティング・リース取引	
該当ありません。	

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	424.48円
1株当たり中間純利益	2.45円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日
純資産の部の合計額	44,740百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,337百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,402百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	102,248千株
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益	251百万円
普通株式に係る中間純利益	251百万円
普通株式の中間期中平均株式数	102,260千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

●事業の種類別セグメント情報

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,287	3,422	18,710	-	18,710	11,914	3,210	15,125	-	15,125
(2) セグメント間の内部経常収益	71	258	329	(329)	-	75	262	337	(337)	-
計	15,358	3,680	19,039	(329)	18,710	11,990	3,472	15,462	(337)	15,125
経 常 費 用	13,544	3,542	17,086	(328)	16,757	10,895	3,331	14,227	(338)	13,889
経 常 利 益	1,814	138	1,953	(1)	1,952	1,094	140	1,234	0	1,235

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務……………銀行業
 (2) 金融関連業務…………リース、クレジットカード業

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	9,253	230	9,483	8,565	222	8,787
うち資金運用収益	9,668	449	10,106	9,855	295	10,107
うち資金調達費用	415	219	622	1,290	73	1,320
役 務 取 引 等 収 支	208	11	220	271	9	280
うち役務取引等収益	1,409	16	1,426	1,393	14	1,407
うち役務取引等費用	1,200	4	1,205	1,122	5	1,127
そ の 他 業 務 収 支	553	△ 107	445	304	△ 146	157
うちその他業務収益	3,393	-	3,393	3,131	-	3,131
うちその他業務費用	2,840	107	2,948	2,827	146	2,974

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間期0百万円、平成19年度中間期2百万円)を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,409	16	1,426	1,393	14	1,407
うち預金・貸出業務	259	-	259	243	-	243
うち為替業務	431	16	447	407	13	421
うち証券関連業務	309	-	309	379	-	379
うち代理業務	24	-	24	23	-	23
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	7	0	7	7	0	7
役 務 取 引 等 費 用	1,200	4	1,205	1,122	5	1,127
うち為替業務	71	4	75	68	5	73

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(21,623) 853,507	(11) 9,668	2.25	(24,204) 867,609	(43) 9,855	2.26
うち貸出金	683,130	8,772	2.56	667,579	8,771	2.62
うち商品有価証券	849	2	0.67	974	4	0.99
うち有価証券	143,738	872	1.21	143,619	945	1.31
うちコールローン及び買入手形	3,021	2	0.15	21,644	55	0.50
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,144	0	0.03	9,585	28	0.58
資金調達勘定	832,484	415	0.09	842,025	1,290	0.30
うち預金	821,962	355	0.08	834,828	1,235	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	332	0	0.50
うちコールマネー及び売渡手形	2,038	0	0.01	1	0	0.44
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1,590	0	0.07	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	8,098	56	1.38	7,968	53	1.34

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,260	449	3.28	25,349	295	2.32
うち貸出金	3,326	85	5.10	709	13	3.67
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,198	256	2.30	22,760	231	2.02
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(21,623) 27,238	(11) 219	1.60	(24,204) 25,356	(43) 73	0.57
うち預金	3,550	85	4.82	840	16	4.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	2,061	53	5.18	309	8	5.44
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	859,145	10,106	2.34	868,754	10,107	2.32
うち貸出金	686,457	8,857	2.57	668,288	8,784	2.62
うち商品有価証券	849	2	0.67	974	4	0.99
うち有価証券	165,936	1,128	1.35	166,380	1,176	1.41
うちコールローン及び買入手形	3,021	2	0.15	21,644	55	0.50
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,144	0	0.03	9,585	28	0.58
資金調達勘定	838,099	622	0.14	843,177	1,320	0.31
うち預金	825,513	441	0.10	835,669	1,252	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	332	0	0.50
うちコールマネー及び売渡手形	2,038	0	0.01	1	0	0.44
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	3,652	54	2.95	309	8	5.44
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	8,098	56	1.38	7,968	53	1.34

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年度末中間期			平成19年度末中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 流 動 性 預 金	274,663	—	274,663	266,555	—	266,555
定 期 性 預 金	541,886	—	541,886	575,918	—	575,918
そ の 他	2,567	2,069	4,637	3,828	701	4,529
金 合 計	819,118	2,069	821,188	846,302	701	847,003
譲 渡 性 預 金	—	—	—	4,000	—	4,000
総 合 計	819,118	2,069	821,188	850,302	701	851,003

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	691,273 (100.00)	683,317 (100.00)
製 造 業	56,781 (8.21)	56,773 (8.31)
農 業	1,652 (0.24)	1,872 (0.28)
林 業	1,146 (0.17)	900 (0.13)
漁 業	4,037 (0.58)	3,981 (0.58)
鉱 業	363 (0.05)	338 (0.05)
建 設 業	51,122 (7.40)	46,062 (6.74)
電気・ガス・熱供給・水道業	700 (0.10)	700 (0.10)
情 報 通 信 業	3,697 (0.53)	4,730 (0.69)
運 輸 業	11,428 (1.65)	13,238 (1.94)
卸 売 ・ 小 売 業	106,426 (15.40)	103,471 (15.14)
金 融 ・ 保 険 業	49,106 (7.10)	48,850 (7.15)
不 動 産 業	82,302 (11.91)	85,696 (12.54)
各 種 サ ー ビ ス 業	112,783 (16.32)	110,029 (16.10)
地 方 公 共 団 体	41,719 (6.04)	54,410 (7.97)
そ の 他	168,005 (24.30)	152,259 (22.28)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	691,273	683,317

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
破 綻 先 債 権	3,133	2,539
延 滞 債 権	51,404	48,594
3 カ月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	12,877	7,581
合 計	67,415	58,715

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	66,728	—	66,728	64,701	—	64,701
地 方 債	12,723	—	12,723	6,624	—	6,624
社 債	44,690	—	44,690	50,049	—	50,049
株 式	11,927	—	11,927	10,215	—	10,215
そ の 他 の 証 券	4,659	22,276	26,936	3,090	24,047	27,137
合 計	140,729	22,276	163,006	134,681	24,047	158,728

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績【単体】

当行は、株主の皆さまとお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、預金は前年同期末比270億円増加して、中間期末残高は8,486億円となりました。一方、貸出金は、地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資にも前向きに取り組みましたが、高知県内の資金需要が弱かったこともあり、前年同期末比73億円減少して、中間期末残高は6,876億円となりました。

損益面では、経営改善支援への取り組みの強化により与信費用は減少いたしました。預金金利の上昇による預金調達費用の増加や、会計処理基準の変更等に伴う特別損失の増加などの要因により、経常利益は10億79百万円、中間純利益は1億58百万円となりました。

なお、店舗関係では期中の新設および廃止店舗はともになく、店舗外現金自動設備については期中1カ所を設置、2カ所を廃止いたしました。この結果、中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	11,892	15,358	11,989	23,892	28,030
経常利益	1,373	1,820	1,079	3,504	2,414
中間純利益	510	544	158	-	-
当期純利益	-	-	-	1,239	112
資本	11,300	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	96,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	46,244	45,623	42,852	47,403	44,413
総資産額	904,622	890,080	919,821	945,049	905,842
預金残高	833,791	821,608	848,627	852,547	836,583
貸出金残高	678,313	695,002	687,691	713,813	688,998
有価証券残高	169,602	163,108	158,872	168,991	154,079
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	6.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.50	8.85	9.32	8.57	8.52
従業員数(人)	999	984	968	981	964

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち1円は上場記念配当であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本	12,044	12,044
	準備金	9,251	9,251
	利益準備金	2,509	2,560
	その他利益剰余金	18,046	17,464
	自己株式(△)	51	59
	社外流出予定額(△)	255	255
その他有価証券の評価差損(△)	169	2,147	
計(A)	41,375	38,858	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,210	3,019
	一般貸倒引当金	4,248	4,465
	負債性資本調達手段等	-	4,300
計	7,459	11,784	
うち自己資本への算入額(B)	6,597	10,637	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	47,972	49,495
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	536,020	491,213
	オフ・バランス取引等項目	5,815	4,450
	信用リスク・アセットの額(E)	541,835	495,664
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	-	35,292
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	-	2,823
計(E) + (F) (H)	541,835	530,956	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	8.85%	9.32%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.63%	7.31%	

(注) 平成18年9月30日の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。また、平成19年9月30日の自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

中間財務諸表

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あす監査法人の監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)	平成19年9月期末 (平成19年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	12,365	25,984
コールローン	-	26,400
商品有価証券	221	681
金銭の信託	1,486	1,480
有価証券	163,108	158,872
貸出金	695,002	687,691
外国為替	2,111	1,738
その他資産	3,646	5,025
有形固定資産	17,771	17,845
無形固定資産	77	337
繰延税金資産	9,051	9,239
支払承諾見返	6,681	5,848
貸倒引当金	△ 21,444	△ 21,325
資産の部合計	890,080	919,821
(負債の部)		
預金	821,608	848,627
譲渡性預金	-	4,000
コールマネー	600	-
債券貸借取引受入担保金	2,140	-
借入金	2,120	1,712
外国為替	0	0
社債	-	4,300
その他負債	2,320	3,149
賞与引当金	659	581
退職給付引当金	5,184	5,247
役員退職慰労引当金	-	370
預金払戻損失引当金	-	160
再評価に係る繰延税金負債	3,142	2,970
支払承諾	6,681	5,848
負債の部合計	844,457	876,969
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
資本準備金	9,251	9,251
利益剰余金	20,556	20,025
利益準備金	2,458	2,560
その他利益剰余金	18,097	17,464
圧縮記帳積立金	203	203
特別償却準備金	4	1
退職積立金	345	354
別途積立金	16,254	16,254
繰越利益剰余金	1,290	650
自己株式	△ 51	△ 59
株主資本合計	41,800	41,261
その他有価証券評価差額金	△ 169	△ 2,147
繰延ヘッジ損失	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	3,992	3,738
評価・換算差額等合計	3,822	1,591
純資産の部合計	45,623	42,852
負債及び純資産の部合計	890,080	919,821

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	15,358	11,989
資金運用収益	9,963	9,977
(うち貸出金利息)	(8,716)	(8,656)
(うち有価証券利息配当金)	(1,130)	(1,180)
役員取引等収益	1,231	1,234
その他業務収益	392	311
その他経常収益	3,769	464
経常費用	13,537	10,909
資金調達費用	565	1,270
(うち預金利息)	(441)	(1,252)
役員取引等費用	1,108	1,022
その他業務費用	166	408
営業経費	7,369	7,288
その他経常費用	4,326	920
経常利益	1,820	1,079
特別利益	28	42
特別損失	58	936
税引前中間純利益	1,791	186
法人税、住民税及び事業税	13	17
過年度法人税等	79	-
法人税等調整額	1,154	10
中間純利益	544	158

中間株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	12,044	9,251	9,251	2,509	203	1	345	16,254	554	19,868	△ 54	41,109	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当（注）	-	-	-	51	-	-	-	-	△ 306	△ 255	-	△ 255	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	158	158	-	158	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	△ 5	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	0	0	
土地再評価差額の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	253	253	-	253	
退職積立金の積立	-	-	-	-	-	-	57	-	△ 57	-	-	-	
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 47	-	47	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	51	-	-	9	-	95	156	△ 4	151	
平成19年9月30日 残高	12,044	9,251	9,251	2,560	203	1	354	16,254	650	20,025	△ 59	41,261	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 688	0	3,992	3,304	44,413
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	△ 255
中間純利益	-	-	-	-	158
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額の取崩	-	-	-	-	253
退職積立金の積立	-	-	-	-	-
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,459	△ 0	△ 253	△ 1,712	△ 1,712
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,459	△ 0	△ 253	△ 1,712	△ 1,561
平成19年9月30日 残高	△ 2,147	△ 0	3,738	1,591	42,852

平成19年度中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：39年～47年
動産：5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ17百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間会計期間の費用処理額は128百万円となっております。

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は27百万円、特別損失は343百万円それぞれ増加し、経常利益は27百万円、税引前中間純利益は370百万円それぞれ減少しております。

(5) 預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しましては、払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用し、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は15百万円、特別損失は145百万円それぞれ増加し、経常利益は15百万円、税引前中間純利益は160百万円それぞれ減少しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
(イ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
11. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

平成19年度中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

平成19年度中間注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,511百万円、延滞債権額は48,469百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,581百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,562百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,737百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	9,042百万円
担保資産に対応する債務	
預金	875百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券16,736百万円を差入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,145百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、94,796百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが93,856百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,553百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 858百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

11. 社債は、劣後特約付社債であります。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,692百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は550百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	263百万円
無形固定資産	10百万円
 - その他経常費用には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額507百万円及び株式等償却3百万円を含んでおります。
 - 特別利益には、固定資産処分益40百万円を含んでおります。
 - 特別損失には、減損損失404百万円、固定資産処分損43百万円、役員退職慰労引当金繰入額343百万円及び預金払戻損失引当金繰入額145百万円を含んでおります。
- なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	259百万円
		建物	10百万円
愛媛県内	営業店舗	土地	119百万円
		建物	15百万円

資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

当中間会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、404百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	当中間会計期	当中間会計期	当中間会計期	摘要
	末株式数	間増加株式数	間減少株式数	間末株式数	

自己株式					
普通株式	176千株	25千株	2千株	199千株	(注)
合計	176千株	25千株	2千株	199千株	

(注) 普通株式の増加株式数25千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数2千株は、買増請求に対応したものであります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	2,067百万円
その他	13百万円
合計	2,080百万円
減価償却累計額相当額	
動産	998百万円
その他	12百万円
合計	1,010百万円
減損損失累計額相当額	
動産	－百万円
その他	－百万円
合計	－百万円

当中間会計期間末残高相当額

動産	1,069百万円
その他	1百万円
合計	1,070百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	412百万円
1年超	657百万円
合計	1,070百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高 ー百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 207百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | ー百万円 |
| 減価償却費相当額 | 207百万円 |
| 減損損失 | ー百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(重要な後発事象)

〔自己株式の取得〕

平成19年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類
当行普通株式
 - 取得しうる株式の総数
2,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.44%)
 - 株式の取得価額の総額
400百万円(上限)
 - 取得期間
平成19年11月26日～平成20年3月19日

〔債権の取立不能のおそれの発生〕

取引先であるモリブン株式会社は、平成19年11月29日に大阪地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、同日破産手続開始の決定を受けました。当行が同社に対して有する貸出債権総額は182百万円であります。上記債権のうち担保等で保全されていない金額は172百万円ありますが、保全されていない部分につきましては、当事業年度において引当処理する予定であります。

(その他)

中間配当

平成19年11月20日開催の取締役会において、第128期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	255百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,526	449	9,975	9,725	295	10,020
資金調達費用	357	219	576	1,238	73	1,311
資金運用収支	9,168	230	9,398	8,487	222	8,709
役務取引等収益	1,214	16	1,231	1,220	14	1,234
役務取引等費用	1,104	4	1,108	1,017	5	1,022
役務取引等収支	110	11	122	203	9	212
その他業務収益	392	-	392	311	-	311
その他業務費用	59	107	166	261	146	408
その他業務収支	333	△107	225	50	△146	△96
業務粗利益	9,612	134	9,746	8,741	84	8,825
業務粗利益率	2.23	0.98	2.25	2.00	0.66	2.01

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年9月期0百万円、平成19年9月期2百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
業務純益	4,227	1,341

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,214	16	1,231	1,220	14	1,234
うち預金・貸出業務	263	-	263	247	-	247
うち為替業務	432	16	449	409	13	423
うち証券関連業務	18	-	18	13	-	13
うち代理業務	24	-	24	23	-	23
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	7	0	7	7	0	7
うち投信窓販業務	291	-	291	365	-	365
うち保険窓販業務	26	-	26	26	-	26
役務取引等費用	1,104	4	1,108	1,017	5	1,022
うち為替業務	71	4	76	68	5	73

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△102	△102	-	△146	△146
商品有価証券売買損益	5	-	5	△4	-	△4
国債等債券売却損益	317	△5	312	282	0	282
国債等債券償還損益	-	-	-	△85	-	△85
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	10	-	10	△141	-	△141
計	333	△107	225	50	△146	△96

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
給料・手当	3,654	3,581
退職給付費用	331	316
福利厚生費	30	10
減価償却費	218	273
土地建物機械賃借料	611	609
営業繕費	41	41
消耗品費	111	116
給水光熱費	69	63
旅費	48	44
通信費	183	175
広告宣伝費	70	84
諸会費・寄付金・交際費	50	50
租税公課	412	420
その他	1,533	1,499
計	7,369	7,288

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(21,623) 856,921	(11) 9,526	2.21	(24,204) 870,425	(43) 9,725	2.22
うち貸出金	686,631	8,630	2.50	670,440	8,643	2.57
うち商品有価証券	849	2	0.67	974	4	0.99
うち有価証券	143,876	871	1.20	143,788	944	1.31
うちコールローン	3,010	2	0.15	21,338	54	0.50
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	10	0	0.23	306	0	0.47
うち預け金	918	0	0.02	9,371	27	0.57
資金調達勘定	826,645	357	0.08	836,328	1,238	0.29
うち預金	822,489	355	0.08	835,368	1,235	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	332	0	0.50
うちコールマネー	137	0	0.21	1	0	0.44
うち売渡手形	1,901	0	0.00	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1,590	0	0.07	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,732	2	0.23	1,731	2	0.23
資金利率			2.13			1.93

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期7,071百万円、平成19年9月期710百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年9月期1,473百万円、平成19年9月期1,473百万円)及び利息(平成18年9月期0百万円、平成19年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,260	449	3.28	25,349	295	2.32
うち貸出金	3,326	85	5.10	709	13	3.67
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,198	256	2.30	22,760	231	2.02
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(21,623) 27,238	(11) 219	1.60	(24,204) 25,356	(43) 73	0.57
うち預金	3,550	85	4.82	840	16	4.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	2,061	53	5.18	309	8	5.44
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利率			1.68			1.75

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期7百万円、平成19年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	862,558	9,963	2.30	871,571	9,977	2.28
うち貸出金	689,958	8,716	2.51	671,150	8,656	2.57
うち商品有価証券	849	2	0.67	974	4	0.99
うち有価証券	166,074	1,127	1.35	166,549	1,175	1.40
うちコールローン	3,010	2	0.15	21,338	54	0.50
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	10	0	0.23	306	0	0.47
うち預け金	918	0	0.02	9,371	27	0.57
資金調達勘定	832,261	565	0.13	837,479	1,268	0.30
うち預金	826,040	441	0.10	836,208	1,252	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	332	0	0.50
うちコールマネー	137	0	0.21	1	0	0.44
うち売渡手形	1,901	0	0.00	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	3,652	54	2.95	309	8	5.44
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,732	2	0.23	1,731	2	0.23
資金利率			2.17			1.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期7,078百万円、平成19年9月期711百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年9月期1,473百万円、平成19年9月期1,473百万円)及び利息(平成18年9月期0百万円、平成19年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	237	△121	115	150	48	199
うち貸出金	201	△207	△5	△203	215	12
うち商品有価証券	△2	0	△1	0	1	2
うち有価証券	25	89	114	△0	73	73
うちコールローン	1	0	2	14	38	52
うち買入手形	-	0	0	0	0	0
うち預け金	△0	0	△0	1	25	27
支 払 利 息	△0	175	174	4	875	880
うち預金	△1	175	174	5	874	880
うち譲渡性預金	-	-	-	-	0	0
うちコールマネー	-	0	0	△0	0	△0
うち売渡手形	-	0	0	△0	-	△0
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

●国際業務部門

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	42	1	43	△31	△121	△153
うち貸出金	△27	21	△5	△66	△5	△72
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	49	△6	43	6	△31	△25
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	20	9	29	△15	△130	△145
うち預金	△27	29	2	△65	△3	△69
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合 計

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	224	△72	152	104	△89	14
うち貸出金	183	△195	△11	△237	177	△59
うち商品有価証券	△2	0	△1	0	1	2
うち有価証券	54	103	157	3	44	48
うちコールローン	1	0	2	14	38	52
うち買入手形	-	0	0	0	0	0
うち預け金	△0	0	△0	1	25	27
支 払 利 息	△2	200	197	3	699	702
うち預金	△3	179	176	5	805	811
うち譲渡性預金	-	-	-	-	0	0
うちコールマネー	-	0	0	△0	0	△0
うち売渡手形	-	0	0	△0	-	△0
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成18年9月末				平成19年9月末							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預	流動性預金	274,877	33.54	-	-	274,877	33.46	268,049	31.46	-	-	268,049	31.44
	うち有利息預金	243,352	29.69	-	-	243,352	29.62	236,483	27.76	-	-	236,483	27.74
	定期性預金	542,093	66.15	-	-	542,093	65.98	576,048	67.62	-	-	576,048	67.56
	うち固定自由金利定期預金	458,448	55.94			458,448	55.80	508,004	59.63			508,004	59.58
	うち変動自由金利定期預金	69,165	8.44			69,165	8.42	54,263	6.37			54,263	6.36
金	その他の	2,567	0.31	2,069	100.00	4,637	0.56	3,828	0.45	701	100.00	4,529	0.53
	合計	819,538	100.00	2,069	100.00	821,608	100.00	847,926	99.53	701	100.00	848,627	99.53
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	4,000	0.47	-	-	4,000	0.47
総	合計	819,538	100.00	2,069	100.00	821,608	100.00	851,926	100.00	701	100.00	852,627	100.00

●平均残高

		平成18年9月期				平成19年9月期							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預	流動性預金	270,834	32.93	-	-	270,834	32.79	260,328	31.15	-	-	260,328	31.12
	うち有利息預金	243,965	29.66	-	-	243,965	29.53	235,584	28.19	-	-	235,584	28.16
	定期性預金	548,870	66.73	-	-	548,870	66.44	572,454	68.50	-	-	572,454	68.43
	うち固定自由金利定期預金	460,697	56.01			460,697	55.77	501,396	60.00			501,396	59.94
	うち変動自由金利定期預金	73,310	8.91			73,310	8.87	57,196	6.84			57,196	6.84
金	その他の	2,784	0.34	3,550	100.00	6,335	0.77	2,585	0.31	840	100.00	3,425	0.41
	合計	822,489	100.00	3,550	100.00	826,040	100.00	835,368	99.96	840	100.00	836,208	99.96
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	332	0.04	-	-	332	0.04
総	合計	822,489	100.00	3,550	100.00	826,040	100.00	835,700	100.00	840	100.00	836,540	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
		3カ月未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	84,557	91,369
	うち固定自由金利定期預金	81,385	90,896
	うち変動自由金利定期預金	2,935	272
6カ月以上 1年未満	うちその他の定期預金	236	200
	定期預金	165,192	190,890
	うち固定自由金利定期預金	163,330	161,298
1年以上 2年未満	うち変動自由金利定期預金	1,557	29,340
	うちその他の定期預金	304	251
	定期預金	56,490	40,304
2年以上 3年未満	うち固定自由金利定期預金	18,714	20,683
	うち変動自由金利定期預金	37,358	19,357
	うちその他の定期預金	418	263
3年以上	定期預金	44,795	19,882
	うち固定自由金利定期預金	20,174	14,719
	うち変動自由金利定期預金	24,438	4,974
合計	うちその他の定期預金	181	188
	定期預金	45,520	56,103
	うち固定自由金利定期預金	44,472	55,149
合計	うち変動自由金利定期預金	9	0
	うちその他の定期預金	1,038	953
	定期預金	527,637	562,290
合計	うち固定自由金利定期預金	455,905	505,815
	うち変動自由金利定期預金	69,165	54,263
	うちその他の定期預金	2,566	2,212

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
個	607,084 (73.89)	615,291 (72.50)
一般法	169,919 (20.68)	177,590 (20.93)
金融機関・政府公金	44,604 (5.43)	55,745 (6.57)
計	821,608 (100.00)	848,627 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
財形貯蓄	4,995	4,877

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	14,508	-	14,508	13,737	-	13,737
手 形 貸 付	59,702	1,375	61,078	51,027	71	51,098
証 書 貸 付	546,359	531	546,890	542,143	444	542,588
当 座 貸 越	72,525	-	72,525	80,267	-	80,267
合 計	693,096	1,906	695,002	687,175	515	687,691

●平均残高

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	13,786	-	13,786	12,957	-	12,957
手 形 貸 付	64,034	2,770	66,805	50,237	240	50,477
証 書 貸 付	543,381	556	543,937	536,338	468	536,807
当 座 貸 越	65,428	-	65,428	70,907	-	70,907
合 計	686,631	3,326	689,958	670,440	709	671,150

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
1年以下	貸出金	107,262	96,200
1年超 3年以下	貸出金	59,291	62,499
	うち変動金利	24,734	25,242
	うち固定金利	34,556	37,256
3年超 5年以下	貸出金	73,977	76,229
	うち変動金利	37,739	36,519
	うち固定金利	36,237	39,709
5年超 7年以下	貸出金	56,969	52,875
	うち変動金利	40,814	39,323
	うち固定金利	16,154	13,552
7年超	貸出金	324,976	319,619
	うち変動金利	215,592	199,322
	うち固定金利	109,383	120,296
期間の定め のないもの	貸出金	72,525	80,267
	うち変動金利	2,183	1,994
	うち固定金利	70,342	78,273
合 計		695,002	687,691

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有 価 証 券	1,855	1,174
債 権	23,883	21,063
商 品	-	-
不 動 産	146,627	129,657
そ の 他	377	1,150
小 計	172,743	153,046
保 証	199,900	186,314
信 用	322,357	348,330
合 計	695,002	687,691
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有 価 証 券	87	62
債 権	299	87
商 品	46	16
不 動 産	2,090	1,436
そ の 他	-	-
小 計	2,523	1,603
保 証	47	57
信 用	4,110	4,187
合 計	6,681	5,848

貸出金使用別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
設備資金	285,703 (41.11)	269,016 (39.12)
運転資金	409,299 (58.89)	418,674 (60.88)
合 計	695,002 (100.00)	687,691 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	695,002 (100.00)	687,691 (100.00)
製造業	56,781 (8.17)	56,773 (8.26)
農業	1,652 (0.24)	1,872 (0.27)
林業	1,146 (0.17)	900 (0.13)
漁業	4,037 (0.58)	3,981 (0.58)
鉱業	363 (0.05)	338 (0.05)
建設業	51,122 (7.36)	46,062 (6.70)
電気・ガス・熱供給・水道業	700 (0.10)	700 (0.10)
情報通信業	3,697 (0.53)	4,730 (0.69)
運輸業	11,428 (1.64)	13,238 (1.92)
卸売・小売業	106,426 (15.31)	103,471 (15.05)
金融・保険業	50,288 (7.24)	49,876 (7.25)
不動産業	82,302 (11.84)	85,696 (12.46)
各種サービス業	117,351 (16.89)	115,238 (16.76)
地方公共団体	41,719 (6.00)	54,410 (7.91)
その他の	165,984 (23.88)	150,398 (21.87)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合 計	695,002	687,691

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	68,094	64,150
	残 高	695,002	687,691
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	67,946	63,990
	残 高	564,722	541,878
(B)	貸出先件数	99.78%	99.75%
(A)	残 高	81.25%	78.79%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
消費者ローン	33,832	30,716
住宅ローン	120,320	111,669
合 計	154,153	142,386

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,102	9,796
危険債権	40,462	41,912
要管理債権	12,877	7,581
小計	68,441	59,290
正常債権	636,006	637,266
合計	704,447	696,556

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権	3,106	2,511
延滞債権	51,292	48,469
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	12,877	7,581
合計	67,275	58,562

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
貸出金償却額	1	6

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成18年9月期					平成19年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,642	4,248	-	5,642	4,248	3,974	4,465	-	3,974	4,465
個別貸倒引当金	17,598	17,195	5,857	11,741	17,195	19,016	16,860	2,172	16,843	16,860
合計	23,240	21,444	5,857	17,383	21,444	22,991	21,325	2,172	20,818	21,325

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として税法による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成18年9月末						平成19年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	66,728	47.38	-	-	66,728	40.91	64,701	47.99	-	-	64,701	40.72
地方債	12,723	9.03	-	-	12,723	7.80	6,624	4.91	-	-	6,624	4.17
社債	44,600	31.67	-	-	44,600	27.34	49,959	37.06	-	-	49,959	31.45
株式	12,120	8.61	-	-	12,120	7.43	10,449	7.75	-	-	10,449	6.58
その他の証券	4,659	3.31	22,276	100.00	26,936	16.52	3,090	2.29	24,047	100.00	27,137	17.08
うち外国債券			22,276	100.00	22,276	13.66			24,047	100.00	24,047	15.14
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	140,832	100.00	22,276	100.00	163,108	100.00	134,825	100.00	24,047	100.00	158,872	100.00

●平均残高

	平成18年9月期						平成19年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	70,103	48.73	-	-	70,103	42.21	71,399	49.66	-	-	71,399	42.87
地方債	13,660	9.49	-	-	13,660	8.23	7,924	5.51	-	-	7,924	4.76
社債	45,561	31.67	-	-	45,561	27.43	49,218	34.23	-	-	49,218	29.55
株式	9,177	6.38	-	-	9,177	5.53	10,542	7.33	-	-	10,542	6.33
その他の証券	5,373	3.73	22,198	100.00	27,571	16.60	4,703	3.27	22,760	100.00	27,464	16.49
うち外国債券			22,198	100.00	22,198	13.37			22,760	100.00	22,760	13.67
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	143,876	100.00	22,198	100.00	166,074	100.00	143,788	100.00	22,760	100.00	166,549	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
		1年以下	国債
	地方債	1,481	670
	社債	3,176	1,897
	株式	-	-
	その他の証券	235	-
	うち外国債券	235	-
	うち外国株式	-	-
1年超 3年以下	国債	2,988	1,999
	地方債	5,411	2,431
	社債	8,145	9,892
	株式	-	-
	その他の証券	4,271	4,360
	うち外国債券	2,349	2,441
	うち外国株式	-	-
3年超 5年以下	国債	15,128	33,210
	地方債	2,709	863
	社債	8,370	6,873
	株式	-	-
	その他の証券	4,991	4,614
	うち外国債券	3,939	4,529
	うち外国株式	-	-
5年超 7年以下	国債	13,073	4,056
	地方債	3,120	2,659
	社債	6,266	11,600
	株式	-	-
	その他の証券	5,175	5,503
	うち外国債券	5,153	5,503
	うち外国株式	-	-

		平成18年9月末	平成19年9月末
		7年超 10年以下	国債
	地方債	-	-
	社債	13,529	11,438
	株式	-	-
	その他の証券	8,220	9,247
	うち外国債券	8,220	9,247
	うち外国株式	-	-
10年超	国債	14,589	14,497
	地方債	-	-
	社債	5,112	8,257
	株式	-	-
	その他の証券	2,379	2,325
	うち外国債券	2,379	2,325
	うち外国株式	-	-
期間の定め のないもの	国債	-	-
	地方債	-	-
	社債	-	-
	株式	12,120	10,449
	その他の証券	1,663	1,085
	うち外国債券	-	-
	うち外国株式	-	-
合計	国債	66,728	64,701
	地方債	12,723	6,624
	社債	44,600	49,959
	株式	12,120	10,449
	その他の証券	26,936	27,137
	うち外国債券	22,276	24,047
	うち外国株式	-	-

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
商 品 国 債	849	974
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	849	974

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
商 品 国 債	10,149	2,778
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	400	100
合 計	10,549	2,878

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	500	100
合 計	500	100

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	1,591	399
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	1,591	399

内国為替取扱高

(単位：百万円、千件)

		平成18年9月期	平成19年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	1,026
		金額	1,100,018
	各地より受けた分	口数	1,182
		金額	1,043,785
代金為替	各地へ向けた分	口数	43
		金額	63,266
	各地より受けた分	口数	32
		金額	43,125

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成18年9月期	平成19年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	99	35
	買 入 為 替	54	14
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	17	14
	取 立 為 替	44	44
合 計		215	108

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年9月期	平成19年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	84	66

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	221	△0	681	0

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成18年9月末					平成19年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	5,000	4,682	△317	-	317	4,500	4,149	△350	-	350

●その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年9月末					平成19年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,512	10,849	1,336	1,553	217	10,332	9,253	△1,078	483	1,562
債券	124,588	123,402	△1,185	184	1,369	121,765	120,735	△1,030	110	1,140
国債	67,343	66,728	△614	37	652	65,317	64,701	△615	35	651
地方債	12,778	12,723	△55	75	130	6,717	6,624	△92	10	103
社債	44,466	43,950	△515	71	586	49,731	49,409	△322	63	386
その他	22,349	21,914	△435	191	626	23,206	22,552	△654	9	664
合計	156,450	156,166	△284	1,929	2,213	155,305	152,541	△2,763	603	3,366

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成18年9月末	平成19年9月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	318	318
その他有価証券		
非上場株式	951	876
私募社債	650	550
投資事業有限責任組合への出資	21	85
譲渡性預け金		10,000

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,486	20	1,480	46

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

●売買目的有価証券

区分	種 類		平成18年9月末				平成19年9月末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替 予約	売 建	7,805	—	△ 104	△ 104	9,041	—	10	10
		買 建	1,929	—	56	56	2,028	—	△ 9	△ 9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■金利スワップ

スワップとは交換を意味します。金利スワップとは、一定期間中、ある想定元本に対して、固定金利と変動金利という異なる基準で計算された利息支払いを交換する取引をいいます。当行では、お客さまとの取引および保有資産のリスクヘッジとして行っております。

■通貨スワップ

通貨スワップとは、当初異なる通貨の元本を交換し、その後の一定期間中、異なる通貨の利息支払いを交換し、期間の最後に当初合意された為替レートで対応する元本の交換を行う取引です。当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付等の取引に伴う異なる通貨間での資金関連スワップ取引として行っております。

■為替予約

為替予約とは、将来のある時点において、あらかじめ定めたレートで異なる通貨の交換を行うことを取り決めるものです。当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引に伴う為替予約およびヘッジとして持高操作を行っております。

デリバティブ取引に対する取組方針等について

■取引に対する取組方針・利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産および負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避および外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月ALM委員会に報告を行っております。

利益率

(単位：%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.24
資本経常利益率	7.99	4.79
総資産中間純利益率	0.12	0.03
資本中間純利益率	2.38	0.70

総資金利鞘

(単位：%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.21	3.28	2.30	2.22	2.32	2.28
資金調達原価	1.73	2.12	1.79	1.94	1.03	1.96
総資金利鞘	0.48	1.16	0.51	0.28	1.29	0.32

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
預金	11,571	12,008
貸出金	9,788	9,685
店舗数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
預金	834	880
貸出金	706	710
従業員数	984人	968人

(注) 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び出向者を除いた期末人員を記載しております。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末			平成19年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	693,096	1,906	695,002	687,175	515	687,691	
預金 (B)	819,538	2,069	821,608	851,926	701	852,627	
預貸率	(A) / (B)	84.57	92.09	84.59	80.66	73.55	80.65
	期中平均	83.48	93.69	83.52	80.22	84.42	80.22

預証率

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末			平成19年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	140,832	22,276	163,108	134,825	24,047	158,872	
預金 (B)	819,538	2,069	821,608	851,926	701	852,627	
預証率	(A) / (B)	17.18	1076.16	19.85	15.82	3429.88	18.63
	期中平均	17.49	625.13	20.10	17.20	2709.23	19.90

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
資本金	12,044	12,044

大株主の状況

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,981千株	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	3,484	3.40
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.68
高知銀行持株会	2,356	2.30
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デボジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ事業部)	1,740	1.69
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
朝日生命保険相互会社	731	0.71
株式会社 日立製作所	649	0.63
計	19,398	18.93

(平成19年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,981千株	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	3,488	3.40
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.68
高知銀行持株会	2,465	2.40
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デボジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ事業部)	1,971	1.92
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
朝日生命保険相互会社	731	0.71
四国総合信用 株式会社	716	0.69
計	19,809	19.33

従業員の状況

従業員数	平成18年9月末		平成19年9月末	
	男性	女性	男性	女性
	704人	323人	684人	321人
	計 1,027人		計 1,005人	
平均年齢	男性	43歳 10月	43歳 10月	43歳 10月
	女性	37歳 4月	37歳 6月	37歳 6月
	平均	41歳 9月	41歳 10月	41歳 10月
平均勤続年数	男性	20年 8月	20年 8月	20年 8月
	女性	16年 4月	16年 4月	16年 4月
	平均	19年 3月	19年 3月	19年 3月

- (注) 1. 従業員数は、出向者(平成18年9月末43人、平成19年9月末37人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成18年9月末42人、平成19年9月末49人)を含んでおりません。
2. 平均給与月額、各種手当を含んだ年間の給与支払い実績に基づいておりませんが、賞与は含んでおりません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

定量的な開示事項

- (非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額)
該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年9月30日の計数は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
自己資本の構成及び金額については、連結に関する事項はP.4に、単体に関する事項はP.14に掲載しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

項 目	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	505,248	20,209	495,664	19,826
ソフリン向け	1,913	76	1,913	76
金融機関および証券会社向け	25,300	1,012	25,300	1,012
法人等向け	217,648	8,705	224,878	8,995
中小企業等向けおよび個人向け	97,357	3,894	97,357	3,894
抵当権付住宅ローン	23,675	947	23,675	947
不動産取得等事業向け	54,027	2,161	54,027	2,161
三月以上延滞等	3,867	154	2,330	93
取立未済手形	31	1	31	1
信用保証協会等による保証付	6,352	254	6,352	254
出 資 等	9,907	396	10,051	402
証 券 化	391	15	391	15
上記以外の資産(オン・バランス)	60,325	2,413	44,903	1,796
オフ・バランス取引等	4,450	178	4,450	178
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	36,983	1,479	35,292	1,411
総所要自己資本額		21,689		21,238

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソフリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

●自己資本比率および基本的項目比率

	連 結	単 体
自 己 資 本 比 率	9.48%	9.32%
基 本 的 項 目 比 率	7.51%	7.31%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
			貸出金等(注1)		債券		デリバティブ取引			
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	925,325	915,553	690,228	697,508	123,090	123,090	180	180	6,581	4,805
国外計	33,415	33,415	5,010	5,010	23,172	23,172	-	-	-	-
地域別合計	958,740	948,968	695,239	702,519	146,263	146,263	180	180	6,581	4,805
製造業	68,635	68,578	59,116	59,116	6,833	6,833	12	12	388	388
農業	2,810	2,810	2,810	2,810	-	-	-	-	11	11
林業	978	978	978	978	-	-	-	-	-	-
漁業	4,446	4,446	4,446	4,446	-	-	-	-	173	173
鉱業	339	339	338	338	-	-	-	-	7	7
建設業	50,087	50,078	49,543	49,543	499	499	0	0	685	685
電気・ガス・熱供給・水道業	1,768	1,768	700	700	297	297	-	-	-	-
情報通信業	5,124	5,124	4,767	4,767	100	100	-	-	3	3
運輸業	17,319	17,319	13,585	13,585	3,424	3,424	-	-	36	36
卸・小売業	112,191	112,191	108,794	108,794	1,218	1,218	32	32	992	992
金融・保険業	144,324	146,381	48,118	50,189	53,341	53,341	136	136	1	1
不動産業	92,991	92,991	89,251	89,251	3,679	3,679	-	-	1,015	1,015
各種サービス業	122,183	127,616	121,094	126,304	613	613	-	-	1,239	1,239
国・地方公共団体	139,816	139,816	63,573	63,573	75,753	75,753	-	-	-	-
個人	127,853	127,853	127,849	127,849	-	-	-	-	250	250
その他	67,870	50,673	269	269	502	502	-	-	1,775	0
業種別計	958,740	948,968	695,239	702,519	146,263	146,263	180	180	6,581	4,805
1年以下	201,850	206,632	159,947	164,729	2,141	2,141	180	180		
1年超3年以下	93,971	94,867	74,589	75,485	16,996	16,996	-	-		
3年超5年以下	121,592	123,194	76,500	78,102	45,091	45,091	-	-		
5年超7年以下	78,116	78,116	53,457	53,457	24,658	24,658	-	-		
7年超10年以下	140,642	140,642	108,556	108,556	32,086	32,086	-	-		
10年超	239,494	239,494	214,206	214,206	25,288	25,288	-	-		
期間の定めのないもの	83,071	66,019	7,981	7,981	-	-	-	-		
残存期間別合計	958,740	948,968	695,239	702,519	146,263	146,263	180	180		

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

連結

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18年9月期	5,762	△ 1,389	4,372
	19年9月期	4,053	696	4,749
個別貸倒引当金	18年9月期	18,254	△ 325	17,928
	19年9月期	19,946	△ 2,336	17,610
特定海外債権引当金勘定	18年9月期	-	-	-
	19年9月期	-	-	-
合計	18年9月期	24,016	△ 1,715	22,301
	19年9月期	24,000	△ 1,639	22,360

単体

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18年9月期	5,642	△ 1,393	4,248
	19年9月期	3,974	490	4,465
個別貸倒引当金	18年9月期	17,598	△ 403	17,195
	19年9月期	19,016	△ 2,156	16,860
特定海外債権引当金勘定	18年9月期	-	-	-
	19年9月期	-	-	-
合計	18年9月期	23,240	△ 1,796	21,444
	19年9月期	22,991	△ 1,665	21,325

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
国 内 計	18,254	19,946	△ 325	△ 2,336	17,928	17,610
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	18,254	19,946	△ 325	△ 2,336	17,928	17,610
製 造 業	1,662	1,729	63	△ 455	1,726	1,273
農 業	7	3	△ 4	0	2	2
林 業	30	21	0	△ 1	29	20
漁 業	985	201	△ 787	2	197	203
鉱 業	-	35	-	△ 20	-	14
建 設 業	991	1,145	278	363	1,269	1,508
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	19	-	△ 10	0	8
運 輸 業	755	729	△ 15	20	739	750
卸 ・ 小 売 業	3,894	3,385	△ 520	△ 971	3,374	2,413
金 融 ・ 保 険 業	0	6	0	231	-	237
不 動 産 業	2,712	2,936	△ 133	△ 54	2,578	2,881
各 種 サ ー ビ ス 業	5,965	8,289	828	△ 1,253	6,793	7,036
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	411	342	△ 99	△ 10	312	331
そ の 他	838	1,101	66	△ 173	904	928
業 種 別 計	18,254	19,946	△ 325	△ 2,336	17,928	17,610

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

単 体

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
国 内 計	17,598	19,016	△ 403	△ 2,156	17,195	16,860
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	17,598	19,016	△ 403	△ 2,156	17,195	16,860
製 造 業	1,662	1,729	63	△ 455	1,726	1,273
農 業	7	3	△ 4	0	2	2
林 業	30	21	0	△ 1	29	20
漁 業	985	201	△ 787	2	197	203
鉱 業	-	35	-	△ 20	-	14
建 設 業	991	1,145	278	363	1,269	1,508
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	19	0	△ 10	0	8
運 輸 業	755	729	△ 15	20	739	750
卸 ・ 小 売 業	3,894	3,385	△ 520	△ 971	3,374	2,413
金 融 ・ 保 険 業	0	6	0	231	-	237
不 動 産 業	2,712	2,936	△ 133	△ 54	2,578	2,881
各 種 サ ー ビ ス 業	5,965	8,289	828	△ 1,253	6,793	7,036
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	411	342	△ 99	△ 10	312	331
そ の 他	182	171	△ 11	6	171	177
業 種 別 計	17,598	19,016	△ 403	△ 2,156	17,195	16,860

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
製 造 業	—	192	—	192
農 業	5	—	5	—
林 業	0	—	0	—
漁 業	0	—	0	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	1	29	1	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—
卸 ・ 小 売 業	0	—	0	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	22	—	22
各 種 サ ー ビ ス 業	69	290	69	290
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	0	13	0	13
そ の 他	—	—	—	—
その他(連結子会社勘定)	49	50	—	—
業 種 別 計	126	598	77	548

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	4,130	174,597	4,130	174,597
10%	—	77,587	—	77,587
20%	53,684	41,588	53,684	41,588
35%	—	67,577	—	67,577
50%	14,656	1,153	14,656	1,153
75%	—	132,082	—	132,082
100%	6,601	338,332	6,601	330,285
150%	—	2,031	—	1,006
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	79,073	834,949	79,073	825,877

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、現債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結	単 体
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	14,624	14,624
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,019	19,019

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	連 結	単 体
グロス再構築コストの額	1	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	-	-
派 生 商 品 取 引	180	180
外 国 為 替 関 連 取 引	180	180
金 利 関 連 取 引	-	-
株 式 関 連 取 引	-	-
そ の 他 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	180	180

(注) 1. 現契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

●グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結	単 体
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	1,956	1,956
合 計	1,956	1,956

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

	連 結		単 体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,956	15	1,956	15
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	1,956	15	1,956	15

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

	連 結		単 体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,323		9,253	
上記に該当しない出資等	977		1,280	
合 計	10,300	10,300	10,534	10,534

●銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

	連 結	単 体
売却損益額	347	347
償却額	3	3

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結	単 体
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,031	△ 1,078
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結	単 体
8,342	8,342

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

計測方法および前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しています。

なお、コア預金については、①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、のうち最小の額を上限として、満期を最長5年、平均残存年数が2.5年として、各期間帯へ均等に振り分けています。

※平成18年度中間期（平成18年9月30日）の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため、原則当期（平成19年9月期）分のみの計数を開示しております。

店舗一覧

(平成20年1月4日現在)

店番	店名	住所	電話番号	店番	店名	住所	電話番号
●■	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311	●	20 後免支店	南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
●	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401	●	68 南国支店	南国市大塚甲1445番地	088-864-0551
●	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163	●	85 十市支店	南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
●	4 南支店	高知市 棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261		21 豊永支店	長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
●	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257	●	23 嶺北支店	土佐郡土佐町井字舞田1447番地	0887-82-0461
●	6 本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251	●	25 伊野支店	吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
	89 県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118	●	27 高岡支店	土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
●	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124		28 宇佐支店	土佐市宇佐町宇佐1239番地1	088-856-1111
●	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880	●	29 佐川支店	高岡郡佐川町字西町甲1514番地	0889-22-1151
●	9 朝倉支店	高知市朝倉高町5番11号	088-844-2704	●	30 越知支店	高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
●	10 長浜支店	高知市長浜796番地1	088-842-2281		31 池川支店	吾川郡仁池川町土居甲1020番地	0889-34-2316
●	56 万々支店	高知市中万々22番地3	088-875-7201		32 須崎支店	須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
●	57 久万川橋支店	高知市塩田町12番3号	088-875-6251	●	79 須崎東支店	須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
●	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115		33 梶原支店	高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
●	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111	●	34 窪川支店	高岡郡四万十町茂申町1番31号	0880-22-1261
●	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121	●	35 大正支店	高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
●	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711	●	36 佐賀支店	幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
●	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251	●	37 中村支店	四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
●	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911	●	38 清水支店	土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
●	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341		86 宿毛西支店	宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
●	66 大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005		40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
●	67 薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050		43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
●	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421		44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
●	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311		45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
●	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220		46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番0号	0895-22-5745
●	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221		47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
●	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511		48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
●	78 春野支店	高知市春野町弘岡1645番地1	088-894-2888	■	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
●	80 御座支店	高知市南御座43番地6	088-882-8411		50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
●	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711		51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
●	83 横浜ニュータウン支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411		55 岡山支店	岡山県岡山市駅元町15番1号	086-251-3301
●	13 室戸支店	室戸市浮津794番地2	0887-22-1520		52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
	14 吉良川支店	室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211		60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781
●	53 中芸支店	安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905				
●	16 安芸支店	安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141				
●	17 赤岡支店	香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101				
●	72 野市支店	香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105				
	19 山田支店	香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171				

■ 外国為替取扱店

■ 信託代理業務取扱店

※ 投資信託・損害保険・生命保険の各窓販業務は全店で取り扱っています。

現金自動設備 (ATM・CD) の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※ 県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。

現金自動設備の設置状況

本・支店	66カ所	122台
店 外	121カ所	127台
合 計	187カ所	249台

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成20年1月4日現在)

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町 57-14
● あさくらセンター	高知市鴨部 3-9-26
● 愛宕小橋	高知市愛宕町 4-102-5
● イオンモール高知	高知市秦南町 1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町 2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町 2-7-35
● エーマックス一宮	高知市劔野南町 28-13
● 奥福井	高知市福井町 1213
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町 1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙 1122-6
● 県庁	高知市丸ノ内 1-2-20
● 県庁西庁舎	高知市丸ノ内 1-7-52
● 高知医療センター	高知市池 2125-1
● 高知駅	高知市北本町 2-7-1
● 高知機械工業団地	高知市布師田 3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内 2-4-30
● 高知市役所	高知市本町 5-1-45
● 高知市役所南別館	高知市本町 5-6-13
● 高知大学	高知市曙町 2-5-1
● 高知学園	高知市北端町 100
● 高知大丸	高知市帯屋町 1-6-1
● 高知放送会館	高知市本町 3-2-15
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田 317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町 1-2-25
● コープかもべ	高知市鴨部 2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町 1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町 5-11
● サニーマート神田	高知市神田 804
● サニーマート瀬戸	高知市瀬戸西町 3-13-1
● サニーマート高須	高知市葛島 1-10-71
● サニーマート土佐道路東	高知市河ノ瀬町 28
● サニーマート中万々	高知市中万々 39-2
● サニーマート六泉寺	高知市六泉寺町 223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流 40-1
● サンシャイン瀬戸	高知市瀬戸東町 2-7
● サンシャイン高須	高知市高須 1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里 323
● サンプラザ新鮮館朝倉	高知市朝倉繁松内 573-1
● サンプラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部 1-12-28
● サンプラザ新鮮館ベル	高知市朝倉己 152-1
● サンプラザ塚ノ原	高知市塚ノ原 251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙 1738
● 大膳町	高知市大膳町 37
● 近森病院	高知市大川筋 1-1-16
● 天神橋通り	高知市本町 3-3-47
● 十津スーパーマーケット	高知市十津 2-3-12
● ナンコクスーパー・ハイパー大津	高知市大津乙 1040-1
● ナンコクスーパー高須	高知市高須 3-27-35
● 日赤病院	高知市新本町 2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙 242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町 2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町 3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町 52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙 327-1
● 毎日屋さんばし店	高知市機橋通 3-26-3
● マルナカ一宮	高知市一宮中町 3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町 3-8-17
● 野根	高知県安芸郡東洋町野根丙 1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津 37-1
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津 58-1
● 羽根	高知県室戸市羽根町乙 1259-1

店名	住所
● 室戸市役所	高知県室戸市浮津 25-1
● 室戸岬	高知県室戸市室戸岬町 4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙 1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田 1798-1
● 安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸 1-4-40
● 県立安芸病院	高知県安芸市宝永町 1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町 3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲 242
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野 2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町 1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切 549-1
● 旭食品流通センター	高知県南国市鎮石 246
● カシオ	高知県南国市久礼田 2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙 58
● 高知大学病院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクセス南国	高知県南国市大埔乙 1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町 144-2
● ナンコクスーパーバステ	高知県南国市駅前町 1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大埔甲 2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町 1-2-1
● 高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町 3-1-33
● ハリュー山田	高知県香美市土佐山田町栄町 219-2
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須 231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山 509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山 620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐田井 1353-2
● 吾北	高知県吾川郡いの町下八川字磨野甲 375-2
● サニーアクセスいの	高知県吾川郡いの町 205
● サニーマート伊野	高知県吾川郡いの町 1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾川郡いの町 1133
● サンプラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南 4-1-2
● サニーマート高岡	高知県土佐市高岡町甲 333-4
● 土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲 1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙 22-25
● ペイハロー	高知県土佐市宇佐町宇佐 2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻 1119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷 196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1786
● サンプラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1032-1
● サンプラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土屋ノ内甲 2130-1
● 大間ショッピングセンター	高知県須崎市西崎町 6-15
● 須崎市役所第二	高知県須崎市山手町 1-7
● フジ須崎	高知県須崎市西町 2-7-15
● 梶原町総合庁舎	高知県高岡郡梶原町梶原 1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町 476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野 1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市石山五月町 8-13
● サニーマート四万十	高知県四万十市古津賀 1511
● 四万十市役所	高知県四万十市中村大橋通 4-10-1
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田 3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同 2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通 7-6-27
● サニーマート清水	高知県土佐清水市旭町 3-18
● 土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町 11-2
● サニーマート宿毛	高知県宿毛市長田町 6-2
● 宿毛市役所	高知県宿毛市桜町 2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈 3-1
● ハルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛 5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ 930-1

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
【当行の概況・組織】		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 26
大株主の状況	※ 32	貸出金業種別内訳	※ 25	貸出金償却額	※ 26
店舗のご案内	39~40	中小企業等向貸出金残高等	※ 25	監査の状況	※ 15
従業員の状況	32	特定海外債権残高	※ 25	【高知銀行グループの主要業務に関する事項】	
資本金	14	預貸率	※ 31	営業の概況	※ 3
【主要業務に関する事項】		消費者ローン・住宅ローン残高	25	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 14	1店舗当たり貸出金残高	31	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 14	従業員1人当たり貸出金残高	31	業務粗利益	11
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	12
業務粗利益・業務粗利益率	※ 20	商品有価証券平均残高	※ 28	役務取引の状況	11
資金運用・調達平均残高等	※ 21	有価証券残存期間別残高	※ 27	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 22	有価証券残高	※ 27	預金科目別残高	13
総資産経常利益率	※ 31	預証率	※ 31	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 31	商品有価証券売買高	28	貸出金業種別内訳	13
総資産中間純利益率	※ 31	公共債引受高	28	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 31	公共債窓口販売高	28	有価証券残高	13
業務純益	20	その他		【高知銀行グループの財産の状況】	
役務取引の状況	20	内国為替取扱高	28	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	20	外国為替取扱高	28	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	20	外貨建資産残高	28	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	31	【財産の状況】		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
資金調達原価	31	財務諸表		中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
総資金利鞘	31	中間貸借対照表	※ 15	連結リスク管理債権	
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 15	破綻先債権	※ 13
預金科目別残高	※ 23	株主資本等変動計算書	※ 16	延滞債権	※ 13
定期預金残存期間別残高	※ 23	リスク管理債権		3カ月以上延滞債権	※ 13
預金者別預金残高	23	破綻先債権	※ 26	貸出条件緩和債権	※ 13
財形貯蓄残高	23	延滞債権	※ 26	連結自己資本比率	※ 4
1店舗当たり預金残高	31	3カ月以上延滞債権	※ 26	連結決算セグメント情報	※ 11
従業員1人当たり預金残高	31	貸出条件緩和債権	※ 26	監査の状況	※ 5
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 26		
貸出金科目別残高	※ 24	自己資本比率	※ 14		
貸出金残存期間別残高	※ 24	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 24	有価証券の時価等情報	※ 29		
支払承諾見返担保別内訳	※ 24	金銭の信託の時価等情報	※ 29		
貸出金使途別内訳	※ 25	デリバティブ取引情報	※ 30		

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示（※）			
定量的な開示事項	掲載頁	定量的な開示事項	掲載頁
非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	33	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	37
自己資本の構成に関する事項	33	証券化エクスポージャーに関する事項	37
自己資本の充実度に関する事項	33	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	38
信用リスクに関する事項	34~36	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	38
信用リスク削減手法に関する事項	36		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。）

当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。

発行 高知銀行経営統括部
 年月 平成20年1月
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
 電話 (088)822-9311
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp